

全教栃木 教育新聞

「教組共闘」関東甲越ブロック学習交流集会 関東のすべての都県から参加！

8月26日～27日、関東甲越の全教加盟組織と教組共闘（教育の危機を打開し、子どもと教育・くらしを守る教職員組合共同闘争推進連絡会）に結集する教職員組合の2017年度の学習交流集会在、群馬県磯部温泉で開催されました。参加者はすべての都県から、70名を超えました。

教育基本法から始まる経済学

記念講演は山田博文群馬大学名誉教授による「99%のための経済学～アベノミクスの本当の目的としくみ」でした。『99%のための経済学入門』（大月書店 2016年）の著作もある山田氏。教育学部に籍をおいた学者らしく、その著書は経済学と教育の関わりから以下のように論じています。

経済学を学ぶことの大切さはどこにあるのだろうか。周知のように、あらゆる教育の目的を定めた「教育基本法」は、「第1条（教育の目的）教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない」と規定している。ここにいう「平和で民主的な国家及び社会の形成者」になるために必要とされる素養のひとつとして経済学の学習があげられる。

というのも、経済は、社会の土台であり、

教え子を再び戦場に送らない

30人学級を実現させよう 教職員評価の昇給等へのリンク反対 教員免許更新制を廃止させよう



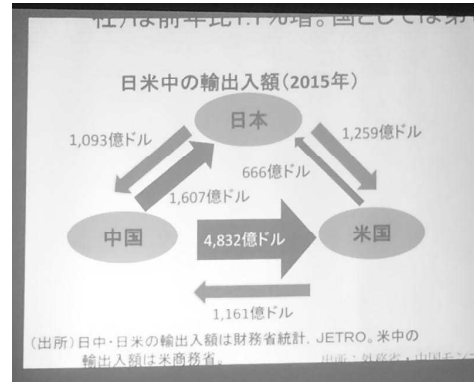
この経済という土台の上に政治や文化などが築かれている。社会のしくみを知るには、その土台にあたる経済のしくみを知ることが不可欠だからである。経済や社会のしくみを知ることで、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」に成長し、国民主権の担い手として、これらのしくみに参加し、運営していくことができる。

このように、経済学を学ぶことは、決して金もうけや経営者になるノウハウを学ぶことではなく、社会のしくみを知り、国民主権の担い手に成長するためである、といえよう。

講演では具体的な数字をあげて、「アベノミクス」と日本経済、今後の日本経済の進むべき道について話をされました。講演は以下のような柱で話されました。

（右上の写真は日・中・米の貿易額）

全栃木教職員組合（全教栃木） 全日本教職員組合（全教）に加盟しています。
〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579
http://www.zenkyotcg.org E-mail info@zenkyotcg.org



●アベノミクスの4年半は、大企業と富裕層をさらに太らせることを最優先。国民生活の危機は深刻化。貧困格差の拡大、相互監視の「共謀罪」、Made in JAapanの武器輸出をする「戦前の日本」

●21世紀は憲法9条と25条を実現した「平和福祉国家日本」の選択が、経済の安定と持続的成長への唯一の道

●拡大し固定化する貧困と格差は、憲法第25条の空文化と経済的徴兵制。フルタイムで働いても年収200万円以下の働く貧困層1400万人、生活保護受給者数は戦後最多の217万人、子どもの貧困率16.3%で最悪で将来にわたって再生産され、固定化される格差社会へ転落。

●平和福祉国家日本の実現とアジア諸国との共存共栄へ。そのために賃上げと社会保障の充実による不況脱出と安定成長へ。ヒト・モノ・カネの地域内自立循環と世界第3位の富の公平な再配分。再興し高度経済成長するアジア諸国と平和共存共栄の道。

憲法9条を守り、25条を徹底する。このことが日本の平和を守り、国民生活を豊かにするという確信の持てる講演でした。

職員みんなが働きやすい職場づくりを

佐野市教育委員会は8月3日、衛生推進者研修会を開催しました。この研修会では全教栃木の書記長で、葛生中学校の「衛生推進者」である谷秀夫教諭が、勤務校での取り組みについて報告をしました。

研修会後には参加した各校の衛生推進者（その多くが養護教諭）からの感想まとめが、教育委員会から送られてきました。その一部を紹介します。

○働きやすい職場づくりのための具体的な事例をたくさん教えてもらい参考になった。職場に戻って、少しでも生かしていきたい。
○誰かが声を上げて、みんなのために努力する存在が衛生推進者の役割なんだと改めて感じた。私は一方通行になりがちだが、一人一人の先生方の声を聞くことを心がけたい。
○衛生推進者として働きやすい職場を目指し、小さなことから「気付き→改善」できるようにしたい。「衛生推進者」が、名前ばかりにならないようにしたい。
○多忙感や長時間労働を軽減し、職員みんなが働きやすい職場づくりを、衛生推進者である自分が中心になって取り組んでいかななくてはいけないことを改めて感じた。職員の思いや考えを積極的に聞き取ることに務め、それを生かした取組を小さなところからでも始めようと思う。

労働安全衛生が県内どの職場でも話題になったり、職場環境が少しでも改善されるよう、全教栃木は情報発信を続けていきます。

パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を

2017年度教育全国署名に取り組んでいます

全教・教組共闘連絡会は今年度も、「国の責任による35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を！2017年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名」を行っています。全栃木教職員組合はこの署名と、栃木県知事・栃木県教育委員会に提出する養成署名に取り組んでいます。

PTA会長に協力を要請

この署名は毎年、県内の全公立学校のPTA会長に署名用紙を送り、協力をお願いします。今年度は8月下旬に署名用紙を送りましたが、すでにいくつかのPTAから署名が返送されてきています。

栃木県は今年度、県独自の措置で小学校3年生でも35人学級を実施しています。来年度以降、順次35人学級が6年生まで拡大していくことを私たちは望んでいます。これを実現させるためにもこの署名を1筆でも多く集めたいと思います。ご協力をお願いします。

なお、福田昭夫衆議院議員が私たちの署名提出の紹介議員になってくれました。福田議員は県知事のときの2001年、中学校1年で35人学級を導入し、2003年には中学校全学年での35人学級を実現しました。

特別支援学校に設置基準を

特別支援学校のPTA会長には、「障害児学校の学校設置基準策定を求める 請願署

名」も送って協力を呼びかけています。

カーテンで仕切って2つの教室、特別教室や図書館まで教室にしている特別支援学校。こうなった一因に、特別支援学校に設置基準が定められていないことがあります。私たちも昨年の県教委交渉でこの問題を指摘し、県教委としても教室不足については問題意識をもっていることを確認しています。こうした状況を抜本的に解決するには、やはり国による設置基準策定が求められます。

署名用紙は組合ホームページに掲載します。必要な場合はこちらからダウンロードしてください。

求職中の組合員が署名を呼びかけ

今年度の採用試験学習会を通じて、組合に加入したAさん。Aさんは4月から求職活動をしていましたが、「障害児学校の設置基準策定を求める署名」を周囲の人たちに呼びかけています。Aさんは呼びかけていることについて、「仕事を離れていたから集められたのかもしれない」と言っていました。

さらに「特別支援学級の様子や友人の話聞いていたので元々関心は高かったけれど、職場にいたら大切なことだと思うけど、忙しくて隣の先生にすら署名をお願いしますと声を掛けにくかった。校外にいたから友人や知人から署名をもらうことができた」とも。

忙しそうにしている隣の先生に、話かけたり、ものを頼むことも憚られるような多忙な学校。そんな学校にゆとりを取り戻し

教え子を再び戦場に送らない

30人学級を実現させよう 教職員評価の昇給等へのリンク反対 教員免許更新制を廃止させよう パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう

2017年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名 国会提出

【請願項目】

1. 教育予算をOECD諸国に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、特別支援学校、特別支援学級の引き下げをすすめてください。
3. 教育費の保護費負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
(1)「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
(2) 私立特別支援学校の増設と、就学支援金制度を更に拡充してください。
(3) 必要とするすべての高校生、大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
(4) 大学等の学費を引き下げてください。
4. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1) 臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
(2) 特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
(3) 体育館等の施設を含めた学校施設利用率100%を早期に実現してください。
5. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校・地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名	住所	備考
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。
署名は、姓や住所を「姓」と「〒」としなくてください。

栃木県知事 様 栃木県教育委員会 様

教育予算の増額、父母負担軽減、教育条件の改善を実現して、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うことを求める要請

- 日本国憲法や子どもの権利条約に基づき、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行えるよう、以下のことをすみやかに実現してください。
1. 小学校4年生以上と高校の全学年で、35人以下学級を実現してください。
 2. すべての職種の教職員を増やして、きめ細やかな教育を行ってください。
 3. 県の教育予算を増やすとともに、教育費の無償化をすすめてください。
 4. 義務教育の国庫負担制度の堅持・拡充を断固と求めてください。
 5. 誰がいのあるすべての子どもたちの教育を完全にするために、教職員を増やすとともに、教育施設を整備してください。「教室不足」は一瞬も早く解消してください。特に特別支援学校の「設置基準」策定を求めてください。後期中等教育も確保してください。
 6. 高校教育について理念の均等化をすすめてください。
① 県立高校での再募集を行ってください。
② 高校の定員、入学選抜の方法などについては、子どもたちも含め関係する人たちの意向を尊重してください。
 7. 私立中・高校等の経常費助成について、県単独予算を増額して助成額を大幅に増やしてください。私立高校生に対する就学支援金を拡大してください。
 8. 安全で安心な教育環境を実現してください。
① 学校の耐震化を緊急にすすめてください。
② 学校の個別授業を定期的・体系的に測定し、基準を超過しないようにしてください。
③ 文部科学省「学校環境衛生基準」を十分に満たす教育環境にしてください。
④ 私立中・高校への施設・設備助成を拡充してください。

氏名	住所	備考
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	
	栃木県	

取り扱い団体 全栃木教職員組合 この署名は目的以外に使用しません。
署名は、姓や住所を「姓」と「〒」としなくてください。

ていくためにも、多くの署名を集めたいと思います。話してくれました。

臨時ではなく、正規採用の教職員を

Aさんは来月から臨時採用で働くことが決まっています。この間、学校のブラック労働が話題になっていますが、同一の働き方をしているのに、職名は「講師・助教諭」、給料はどんなに長く働いても約27万円です。そして意味のない3月31日の「空白期間」。

こんな臨時採用者の働き方についても、見直しの動きが出ています。実効あるものとするために、私たちも今後も取り組みを強めていきますが、やはり求められていることは、臨時・非常勤でなく正規採用の教職員を増やすことです。小学校3年生の3

5人学級も臨時採用者であてるとした予算措置になっています。

私たちは宇都宮大学職員組合と連名で、県内すべての教育委員会にこのことを求める要請書を提出しています。「同一労働・同一賃金」この言葉を事実とするために、教育予算を増やし、正規採用の教職員を増やす。このこともこれらの署名を通じて実現させていきたいと考えます。

Aさんはこんなことも。「採用試験では、一次試験で数学が満点！理科もほとんどできた！学習会のおかげです。ありがとうございます。結果は10月10日を待ちますが、二次試験も含め今までで一番手応えを感じました」と言っていました。